

平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月2日

上場会社名 株式会社メガチップス 上場取引所 東
 コード番号 6875 URL <http://www.megachips.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)高田 明
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役執行役員 財務本部長 (氏名)藤井 理之 (TEL) (06) 6399-2884

四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	26,728	39.1	△254	—	△154	—	△410	—
30年3月期第1四半期	19,220	87.4	227	—	205	—	36	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 △817百万円 (—%) 30年3月期第1四半期 1,296百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	△18.88	—
30年3月期第1四半期	1.68	1.68

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	101,300	29,675	29.3	1,363.56
30年3月期	94,633	31,184	33.0	1,435.37

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 29,675百万円 30年3月期 31,184百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	—	—	34.00	34.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、利益配分に関する基本方針に基づき期末日を基準日として年1回の配当を実施しております。配当金額については、中期的な経営状況の見通しを考慮の上、親会社株主に帰属する当期純利益の30%以上に相当する額を配当金総額として決定しております。現在、具体的な配当予想額は未定のため、期末配当金の予想を「—」と表記しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	96,000	7.8	500	△81.5	0	△100.0	△800	—	△36.76	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	31年3月期1Q	23,038,400株	30年3月期	23,038,400株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	1,275,371株	30年3月期	1,312,871株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	31年3月期1Q	21,732,122株	30年3月期1Q	21,572,212株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束するものではありません。実際の業績等は今後の様々な要因によって予想と大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算説明資料については、四半期決算短信開示後速やかに当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	P. 5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 7
(追加情報)	P. 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、主にゲームソフトウェア格納用LSI（カスタムメモリ）及びSmart Connectivity LSIの需要がそれぞれ増加したことにより、売上高は267億2千8百万円（前年同四半期比39.1%増）となりました。また、企業買収によるのれん及び無形固定資産の償却費が6億1千9百万円発生したこと、将来に向けた開発投資により研究開発費が18億3百万円（前年同四半期比28.8%増）発生したこと、連結子会社のMEMSタイミングデバイスにおいて一部の特定製品の通期需要見込みが当初より減少したことにより在庫評価の見直しを行った結果、のれん等償却前の営業利益は3億6千4百万円、のれん等償却後は2億5千4百万円の営業損失（前年同四半期は2億2千7百万円の営業利益）となり、経常損失は1億5千4百万円（前年同四半期は2億5百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は4億1千万円（前年同四半期は3千6百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

当社グループは単一の事業セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,013億円（前連結会計年度比66億6千6百万円の増加）となりました。主要な項目を前連結会計年度と比較すると、受取手形及び売掛金が131億5千1百万円、投資有価証券が11億3千2百万円増加した一方で、現金及び預金が30億3千4百万円、商品及び製品が19億4百万円、のれんが10億7千7百万円それぞれ減少しております。

負債合計は716億2千5百万円（同81億7千5百万円の増加）となりました。主要な項目を前連結会計年度と比較すると、支払手形及び買掛金が22億4千8百万円、短期借入金が20億1千3百万円、1年内返済予定の長期借入金が25億円、長期借入金が20億円それぞれ増加しております。

純資産は296億7千5百万円（同15億9百万円の減少）となりました。この結果、自己資本比率は29.3%（同3.7ポイントの下降）となりました。

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、164億4千万円となり、前連結会計年度に比べ30億8百万円の減少（前年同四半期は8億8百万円の増加）となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、73億4千3百万円の資金の使用（前年同四半期は50億5千万円の資金の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失が1億5千4百万円（前年同四半期は2億5百万円の税金等調整前四半期純利益）となり、売上債権が132億6千6百万円の増加となった一方で、減価償却費が7億1百万円、のれん償却額が4億3千1百万円それぞれ発生したこと、たな卸資産が19億1千4百万円の減少、仕入債務が22億6千7百万円の増加となったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、15億5千万円の資金の使用（前年同四半期は13億8千8百万円の資金の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が3億1千6百万円、無形固定資産の取得による支出が3億2千8百万円、投資有価証券の取得による支出が5億4千6百万円あったことによるものであります。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは、88億9千4百万円の資金の使用（前年同四半期は36億6千2百万円の資金の獲得）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、59億9千4百万円の資金の獲得（前年同四半期は28億2千9百万円の資金の使用）となりました。これは主に、短期借入金が22億2千1百万円の純増となり、長期借入による収入が50億円あった一方で、配当金の支払額が7億2千6百万円あったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

主に連結子会社のMEMSタイミングデバイスにおいて、一部の特定製品の通期需要見込みが当初より減少したことにより在庫評価の見直しを行った結果、平成30年5月10日に公表いたしました「平成30年3月期決算短信[日本基準]（連結）」に記載の平成31年3月期の連結業績予想値を修正いたしました。詳細は、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,653,114	16,618,182
受取手形及び売掛金	26,776,181	39,927,223
商品及び製品	4,470,576	2,566,149
仕掛品	2,135,266	1,919,822
原材料及び貯蔵品	739,059	864,154
その他	3,119,929	2,344,795
貸倒引当金	△20,655	△19,080
流動資産合計	56,873,472	64,221,248
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,749,430	4,725,651
減価償却累計額	△3,140,560	△3,156,463
建物(純額)	1,608,869	1,569,188
その他	10,714,039	10,751,995
減価償却累計額	△7,131,048	△7,281,956
その他(純額)	3,582,990	3,470,039
有形固定資産合計	5,191,860	5,039,228
無形固定資産		
のれん	12,616,640	11,539,592
技術資産	4,158,266	3,725,248
その他	6,592,153	6,680,539
無形固定資産合計	23,367,060	21,945,379
投資その他の資産		
投資有価証券	3,747,120	4,879,979
長期前払費用	2,391,097	2,227,773
繰延税金資産	1,629,299	1,612,481
その他	1,433,441	1,374,156
投資その他の資産合計	9,200,959	10,094,391
固定資産合計	37,759,880	37,078,999
資産合計	94,633,352	101,300,248

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,557,394	13,805,911
短期借入金	17,060,480	19,073,510
1年内返済予定の長期借入金	4,000,000	6,500,000
未払法人税等	545,353	435,463
賞与引当金	667,536	317,918
工事損失引当金	—	8,638
その他の引当金	—	5,000
その他	3,257,657	3,477,817
流動負債合計	37,088,422	43,624,259
固定負債		
長期借入金	24,000,000	26,000,000
繰延税金負債	1,192,469	1,085,576
その他	1,168,269	915,241
固定負債合計	26,360,739	28,000,817
負債合計	63,449,161	71,625,077
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,840,313	4,840,313
資本剰余金	6,183,562	6,183,846
利益剰余金	18,524,246	17,375,168
自己株式	△1,656,229	△1,608,922
株主資本合計	27,891,893	26,790,405
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,241,184	3,847,162
為替換算調整勘定	51,112	△962,397
その他の包括利益累計額合計	3,292,297	2,884,764
純資産合計	31,184,191	29,675,170
負債純資産合計	94,633,352	101,300,248

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	19,220,136	26,728,599
売上原価	14,558,817	22,229,365
売上総利益	4,661,319	4,499,234
販売費及び一般管理費	4,433,610	4,753,739
営業利益又は営業損失(△)	227,709	△254,505
営業外収益		
受取利息	1,387	2,536
投資事業組合運用益	1,448	—
未払配当金除斥益	3,016	1,884
為替差益	28,518	203,401
雑収入	4,570	4,958
営業外収益合計	38,941	212,781
営業外費用		
支払利息	51,900	107,275
雑損失	8,827	5,819
営業外費用合計	60,728	113,094
経常利益又は経常損失(△)	205,922	△154,818
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	205,922	△154,818
法人税等	178,073	255,591
四半期純利益又は四半期純損失(△)	27,848	△410,410
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	36,341	△410,410
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△8,492	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,978,878	605,977
為替換算調整勘定	△709,987	△1,013,510
その他の包括利益合計	1,268,891	△407,532
四半期包括利益	1,296,739	△817,943
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,305,707	△817,943
非支配株主に係る四半期包括利益	△8,967	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	205,922	△154,818
減価償却費	651,013	701,564
のれん償却額	453,461	431,196
長期前払費用償却額	182,817	168,020
賞与引当金の増減額(△は減少)	△363,337	△349,360
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△6,255	8,638
受取利息及び受取配当金	△1,387	△2,536
支払利息	51,900	107,275
売上債権の増減額(△は増加)	1,767,802	△13,266,639
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,255,435	1,914,732
仕入債務の増減額(△は減少)	299,121	2,267,836
その他の資産の増減額(△は増加)	280,137	785,596
その他の負債の増減額(△は減少)	498,736	423,872
その他	39,928	△4,652
小計	5,315,299	△6,969,274
利息及び配当金の受取額	1,393	2,536
利息の支払額	△50,689	△79,857
法人税等の還付額	5,272	32,932
法人税等の支払額	△220,610	△330,219
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,050,665	△7,343,882
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	29,430
有形固定資産の取得による支出	△372,208	△316,905
無形固定資産の取得による支出	△591,975	△328,579
投資有価証券の取得による支出	—	△546,750
長期前払費用の取得による支出	△181,277	△170,044
その他	△242,724	△217,418
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,388,185	△1,550,267
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,608,000	2,221,080
長期借入れによる収入	—	5,000,000
長期借入金の返済による支出	△500,000	△500,000
配当金の支払額	△721,246	△726,719
その他	△37	40
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,829,284	5,994,401
現金及び現金同等物に係る換算差額	△25,068	△108,473
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	808,126	△3,008,222
現金及び現金同等物の期首残高	11,954,167	19,449,135
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,762,294	16,440,913

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。